

沖縄心理学会 32年の歩み

——変遷と役割及び課題——

中 村 完

沖縄心理学会 32 年の歩み

— 変遷と役割及び課題 —

中 村 完

琉球大学

The 32-year history of the Okinawan Psychological Association :
Changes, roles, and problems

Tamotsu NAKAMURA
University of the Ryukyus

It has been over 32 years since the founding of the Okinawan Psychological Association (OPA) in March 1973. In this paper the authors first describe the background of the establishment and the purpose of OPA, and secondly mention the changes in research activities, and the roles of OPA. Since the time of OPA's establishment, the members of OPA have nearly doubled and the membership dues have tripled. Looking back on the research activities in comparison with the first half of its history, the latter half has had an approximately 33 percent increase in the number of oral presentations and symposiums or lectures. Judging from the titles of the symposiums or lectures presented in these 32 years, it is easily understood that OPA has made considerable contributions to the Okinawan community and the educational field, even though these contributions are equally common roles for all the local associations. Judging from the members who have made presentations during the past 32 years, there have been many interdisciplinary discussions in OPA symposiums. Moreover, OPA has discussed some of the problems and issues for its development.

Key words : Okinawan Psychological Association, changes of research activities, roles of the local association, interdisciplinary discussion, problems and issues

キーワード : 沖縄心理学会, 変遷, 地域的役割, 学際的議論, 課題

1. はじめに

(注) 日本心理学会が発行している「日本心理学会会員名簿 2004」(日本心理学会, 2004)の巻末部に, 国内各種の心理学会とそれに関連する学会の名称が記載されている。それらは 68 の学会数になっている。その中で, 単一の都, 道, 府, 県の名称がつく学会は, 「北海道心理学会」, 「新潟心理学会」, 「岡山心理学会」, 「沖縄心理学会」の 4 学会である。それぞれの地方(地域)の心理学会には, 独自の学会設立の背景や目的, そして役割等が存在するものと思われる。それ故に, 各地

方の心理学会の存続が可能になっていると解する。政
ところで, 沖縄心理学会は, 沖縄の施設権が米
国から日本国へ返還された(いわゆる沖縄の祖国
復帰)翌年の 1973 年 3 月に, 当初沖縄心理学
研究会として設立された。そして, 2005 年 3 月
までに 32 年が経過した。沖縄心理学会設立の背景
やその変遷等については, 現在までに主として節
目ごとに若干述べられて来た(例えば, 東江平之,
1986, 2003; 東江康治, 1978, 1983, 2003; 棚原,
2003; 中村, 2005)。しかしながら, これらの論
述は対象となっている範囲が 32 年間の内の一定
期間であったり, あるいは論述内容が部分的であ
るとということが指摘される。そこで, 本稿では沖

縄心理学会の32年間の経緯に関して、組織の規模や研究活動の変遷、果たしてきた役割等について述べ、更には本学会の今後に向けての課題について若干考えていきたい。

2. 沖縄心理学会設立の背景と目的

2-1 設立の背景

沖縄心理学会設立の背景として次の3点が考えられる。第1点は、琉球大学における心理学専攻学生の卒後支援の必要性に関わる観点である。琉球大学は1950年に開学し、開学当時から教育学部には心理学担当の故与那嶺松助教授（後に琉球大学第4代学長になられ、そして本学会の初代会長を務める）が在職されていた（玉城・名城・島袋, 1981）。そして、1953年には心理学専攻学生のための専門教育が始められている。1966年4月には心理学科が設置され、入学から卒業まで一貫した心理学の専門教育が行われ、卒業生で教育、福祉、医療、矯正等の各分野に進出する者が見られ、学会を組織して卒後の専門職能集団を持続的にサポートする必要性が顕在化してきた、と言われている（東江平之, 2003）。このことが、本学会設立の背景の第1点である。

第2点は沖縄県内各大学の心理学担当教員や県内の心理学関係の各分野で勤務している心理学専門家の連携のために、あるいは情報交換のために、学会設立の必要性があったと解される。このことは、研究会設立時の「沖縄心理学研究会会則」第3条の「本会の本県における心理学関係者の連携共同によって……」の文言や、設立総会時の役員選出の各分野が6領域（学校、厚生、法務、大学、労働、病院）になっていること、等から確認されるであろう（これらの資料は、本学会の事務局である琉球大学教育学部心理学教室にて保管されている）。

第3点は、沖縄が日本へ復帰した1972年に、九州心理学会の理事会に沖縄を代表してオブザーバーとして参加した琉球大学の心理学担当教授が学会から帰任した後に、沖縄心理学会設立の動きが活発化してきたと言われている（東江, 1978）。すなわち、復帰後沖縄が九州心理学会の正式メンバー県となり、県代表の理事を選出するための母体が必要であった。

上述の第1、第2点は設立数年前から始動し、学会設立の機も熟しつつあった頃、沖縄の日本復帰という政治的・社会的な大変動によって、学会設立が一気に遂行されたと考えられる。

2-2 設立の目的

本学会設立の目的については、1973年3月31日に開催された設立総会時に配付された「沖縄心理学研究会会則」の第3条と第4条に言及されている。第3条においては、沖縄県における心理学関係者の連携共同によって心理学の進歩に寄与し、会員の社会的地位の向上と地域社会の発展に貢献することを目的とする、となっている。そして、第4条においては前述の目的を達成するために、①「会員の研究促進、情報交換、親和増進」、②「年次会合等の開催」、③「その他必要な事業」の3事業を行うとなっている。これら3事業の中で大きな柱は、学会誌の発行であった。東江（1978）は『沖縄心理学研究』第1号の巻頭言において、本学会誌創刊に寄せる期待として、「心理学の各分野における普遍的な課題の研究に寄与する」と同時に、「地域社会の諸問題に深くかかわったローカル色豊かな研究の発展に貢献する」という2側面を挙げている。以上のようなことから、本学会の設立や存続の目的として、第1点は心理学としてアイデンティファイできる心理学の普遍的な課題の研究を進展させることであり、第2点は沖縄地域の社会や文化の問題への心理学的接近による社会貢献という両面があると考えられる。

3. 本学会の変遷

3-1 組織の変遷

本学会の会員数等の組織の概要について、設立時（1973年3月）と32年経過後（2005年3月）の2時点間の比較を行い示したのが表1である。会員数では、設立32年後に約2倍弱の増加が認められる。しかしながら、1979年の初版の会員名簿製本作成時には会員数が142人に増加したこともあった。その後、第2版会員名簿（1999年）では127人、第3版会員名簿（2003年）においては123人となっている。ここ数年会員数の95%前後が沖縄県内在住者であり、残りは県外在住者で、そのほとんどが東京、関西、九州地区に居住

表1 沖繩心理学会組織の規模の比較

	設立時 (1973年3月)	32年後 (2005年3月)
会員数	73人	123人
入会金	200円	1,000円
年度会費	1,000円	3,000円
年度予算額	81,600円	380,000円
役員		
会長	1人	1人
副会長	1人	1人
理事選出領域*	6領域	5領域
理事	12人	10人
監査	2人	2人
幹事	2人	2人

* 沖繩心理学研究会第4回大会（1977年）まで、役員会の名称は運営委員会（運営委員）であったが、第5回大会（1978年）から沖繩心理学会と改名し運営委員会（運営委員）も理事会（理事）へ変更になった。

している。また、年度会費は設立時に比べ現在3倍に増加している。ところで、表1の設立時の年度予算額はその時の総収入額であり、32年後のそれは平成16年度予算の収入の部の総計額を示している（沖繩心理学会、2005）。それによると、約5倍に増額している。これらのことから判断すると、本学会は組織的に拡大してきているといえよう。

ところで、役員組織構成やそのメンバーの数にはほとんど変化が見られないことが解る。なお表1の下段にも記してあるように、本学会の役員会は1978年以降これまでの運営委員会から理事会へと名称が変更になっている。設立時の運営委員選出の領域は、学校、厚生、法務、大学、労働（司法を含む）、病院の各関係領域であった。現在の理事選出領域は、労働領域が消滅し、5領域となっている。そして、各領域から通常2名の理事が選出されてきた。このような理事選出領域の区分は、本学会のシンポジウムの話題提供者や講演者の依頼の際に、学際的観点からの対応が可能であるという利点が考えられている。会長、副会長、理事、監査は年次総会において選挙でもって選出され、それぞれの任期は1983年以降2年間となっている。そして、幹事は会長が指名し、理事会が承認することになっている。なお、理事会は会長が議長となり当年の主要な事業計画及び予算に関して審議し、それぞれの案を作成し年次総会に提案する。また、本学会には編集委員会が組織されている。本委員会は5人で構成され、1978

年から毎年1回発行されている『沖繩心理学研究』の編集業務に従事している。なお、『沖繩心理学研究』には通常当年度の大会での口頭研究発表の要旨、シンポジウムや講演の概要及び学会彙報等が掲載される。原著論文の投稿、掲載も可能であるが、その数は現状では少ない。現在、本学会の諸事業を遂行するために、「沖繩心理学会会則」、「沖繩心理学研究編集規程」、「沖繩心理学研究執筆要項」、「沖繩心理学会と那嶺賞選考規程」などの諸規約が存在する。

ところで、表2（表2～5は末尾に掲載）は、本学会の設立時から2005年3月現在までの歴代会長名、当時の所属・職位、大会開催年月日及び開催会場等を示したものである。本学会では、理事会が年次大会の準備委員会的役割も担うために、当年の学会長が大会準備委員長の役割を果たすことになっている。学会の設立と発展に貢献された表中の与那嶺松助教授と名城嗣明教授は故人とされている。年次大会は、大方学年度末の2月か3月に開催されるのが慣例である。上述したように、学会長の任期は1983年4月以降1期2年となったために、1984年度以降は大会準備委員長も2年連続務めることになった。年次大会は、設立当初、約10年間は沖繩県教育委員会所轄の県立教育センターを会場として開催されていた。折しも、当時琉球大学には学会会場として相応しい建物が存在しなかったのである。第10回大会（1983年）以降は、年次大会はほとんど琉球大学にて開催されてきている。

上述してきたこととも重複する部分もあるが、本学会の32年の過程を主なイベント風に綴ったのが表3である。

3-2 研究活動等の変遷

3-2-1 量的観点から見た変遷

本学会の年間の主な行事として、年次大会、例会、宿泊研修会等が開催されている。毎年1回開催される年次大会のプログラムとして、通常、午前中は個人（共同）研究口頭発表が行われ、午後の部は年次総会とシンポジウムあるいは講演（年によっては希に研修講座、レクチャーが開催されることもある）が行われる。例会は、各年度で1～3回行われ、その内容はほとんどが講演会形式である。宿泊研修会では、会員相互の懇親を深め

ながら、時間的にゆとりを持って研修を行ってきた。表4は、設立時(1973年)から第32回大会(2005年)までの各年度で開催されてきた諸研究活動の内訳を示したものである。なお、表中の最右側列の(その他)の数は、その年度に沖縄県内で開催された全国レベルや九州レベルの学会の研修行事への参加回数を示している。例えば、第6回大会時の(1)は九州臨床心理学会第7回研修大会(1978年12月)への参加を示し、また第23回大会時の(1)は日本心理学会第59回大会(1995年10月)への参加を示すものである。従来、上述のような九州あるいは全国レベルの心理学関係学会が県下で開催される場合、本学会はホスト的役割を果たしてきた。そのような関わりで、本学会の会員が県下で開催される当該学会の会員でなくても、その学会の特定の研修行事への参加が可能となるように、予め当該学会の了承が得られていた。このような参加によって会員の研修の機会を増やしていた。

ところで、図1は本学会の32年の期間を前半期(1974~1989年)と後半期(1990~2005年)に分け、表4の研究活動の総件数(研究発表件数~研修講座)を示したものである。前半期に比べ、後半期は研究活動の総件数が56件(32.0%)増加し、本学会が時代に伴って発展していることを物語っている。ま

た、図2は図1の総件数を個人(共同)研究発表件数とそれ以外の活動件数(シンポジウム、講演会、宿泊研修会、研修講座等の総件数)とに分類し示したものである。前半期に比べ、後半期においては個人(共同)研究発表件数が増加し、逆にシンポジウム・講演等の件数は減少している。その主な原因の一つは、後半期において琉球大学教育学部(1990年4月、教育学研究科設置)と法文学部(1995年4月、人文社会科学研究科設置)の大学院研究科修了生による研究発表件数の増加が挙げられる。今後、県内の他大学においても研究科終了生が見込まれるので、この傾向は強まると予想される。

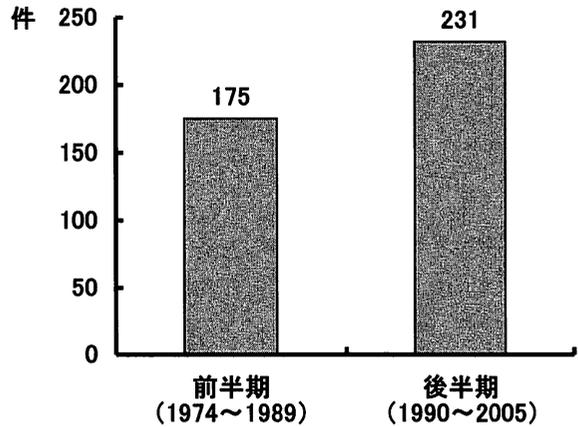


図1 沖縄心理学会前半期と後半期の研究活動等(研究発表・シンポ等の総件数)の比較

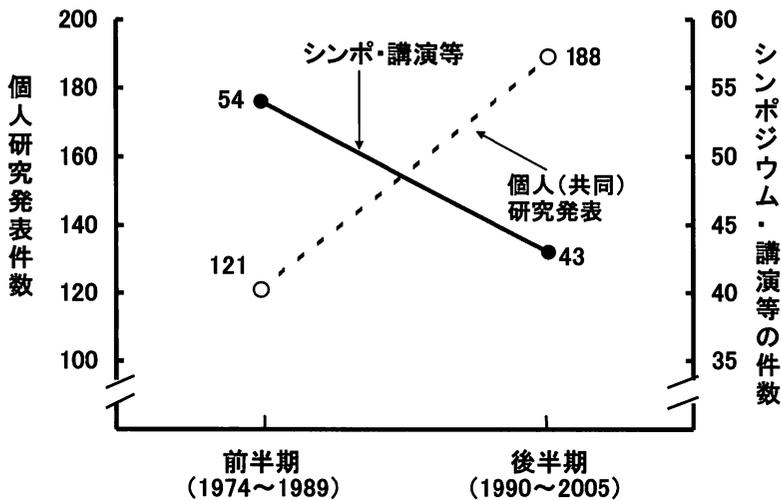


図2 沖縄心理学会前半期と後半期の研究活動等の内訳の比較

3-2-2 シンポジウム・講演のテーマから見た変遷

図2からも理解できるように、本学会32年の期間に開催されたシンポジウムや講演等の件数は97件にも達している。このような多くのテーマは、多岐にわたって詳細に分類することは困難であるが、大旨2つに大別できるであろう。1つのカテゴリーは、心理学にとって普遍的であると思われる課題に関するテーマであったり、あるいは学会員のアイデンティティの強化や専門的知識を習得するのに関するものである。これらに関するテーマを数点列挙すると、「心理学の過去・現在・未来」(1977年度講演)、「サイコロジストの役割と責任」(1979年度シンポジウム)、「躰をめぐる諸問題」(1983年度シンポジウム)、「精神分析的な心理療法について」(1989年度講演)、「認知科学と創造性」(1993年度講演)、「心理学の社会への貢献」(1995年度シンポジウム)、「TATに見る非行少年のイメージ」(2003年度講演)等が見られる。他の1つのカテゴリーは、沖縄の地域社会や教育現場が抱える問題や、あるいは沖縄人の意識や行動に関する心理学を中心とした学際的アプローチに関するものである。これらに関する主なテーマとして、「交通方法変更をめぐる」(1977年度シンポジウム)、「沖縄人の貯蓄性向とその方法について——海外移住者の模倣——」(1977年度講演)、「青少年の暴力をめぐる諸問題」(1980年度シンポジウム)、「学力を考える」(1981年度シンポジウム)、「沖縄人の意識構造の研究について——もう一つの接近法はないか——」(1991年度講演)、「復帰不安の追跡——復帰20年の沖縄社会で——」(1992年度シンポジウム)、「沖縄の若者について」(1996年度シンポジウム)、「沖縄社会の不安構造——9.11テロ事件前後の大学生の社会認知——」(2002年度シンポジウム)等が挙げられる。これら2つのカテゴリーに関するシンポジウムや講演の企画、実施は上述の本学会の目的に対応しているものと解される。そして、2カテゴリーのシンポジウム等の開催件数は前半期と後半期において、大旨均衡がとれており、本学会の研究に関する2側面の目的の実施が持続されていると考えられる。

また、本学会は現在までに4度の公開シンポジウムを開催してきた。表5は、これら公開シンポ

ジウムのテーマ及び話題提供者等について示したものである。ところで心理学上の課題やテーマには、その当時の時代精神が反映されていると言われている(末永, 1998)。また、Hergenbahn(1996)は、心理学的課題がどこから発生してきたか、そして何故この課題が重要であるかについて考えるに当たって、歴史的自覚(historical awareness)の必要性を説いている。このような観点からも理解できるように、特に公開シンポジウムということで、これら4つのテーマ選定に当たっては(上述のシンポジウムテーマ選定にも該当すると思われる)、その当時の沖縄の社会や教育現場及び家庭環境における諸問題が考慮されていた(傍証的資料として、1.のテーマに関しては『沖縄タイムス』紙1982年5月19日の記事(沖縄タイムス社, 1982)、2.のテーマに関しては同紙の1983年11月21日の社説(沖縄タイムス社, 1983)、3.のテーマに関しては同紙の1996年9月5日の記事(沖縄タイムス社, 1996)、4.のテーマに関しては同紙の1999年4月23日の社説(沖縄タイムス社, 1999)等を参照)。そして、このようなテーマに関する議論の成果は、その時折に地域社会へ有益な影響を与え、またもし今後沖縄県において類似の問題が生じた場合の解決に多くの示唆を与えることが可能であると推考される。また、4つの主テーマについての話題提供者の顔触れやその所属及びサブテーマ等から判断すると、それぞれの主テーマに関して学際的議論が行われたと解される。因みに本シンポジウムも前半期と後半期に共に2回ずつ開催され、本学会の社会貢献という役割に関連する学会活動が変化なく持続してきていると思える。

4. 本学会の役割と課題

本学会の設立や存在の目的については、特に研究面に関して上述したように、大まかに捉えて2つの面があると考えられた。1つは心理学にとって普遍的であると思われる課題の研究を進展させることであり、2つ目は沖縄地域の社会や文化の問題への心理学的接近によって社会貢献を行う、ということであった。この2つの目的を果すことが、本学会の基本的な役割と言えよう。上述のように、本学会は大旨これらの役割を果してきた。

このこと以外に、本学会の場合、県内各心理学関係領域に勤務する研究者や実務家に向けて、情報交換や結束の場の提供を担ってきた。また、沖縄は島嶼県であり、九州や本州で開催される各心理学関係学会へ出席困難な会員のために、本学会は研鑽と発表の場を提供してきた。加えて、本学会は、九州や全国規模の各心理学会の県内開催時においてホスト的、パイプ的な役割を果たしてきた(表3の11参照)。このような役割は、沖縄以外の地方学会にも大方共通する役割だと考えられる。また、本学会の場合、理事の選出領域がそれぞれ異質の領域であるために、各特定テーマに関してその選定や議論において学際的対応の可能性が高いという特徴もあり得る。

次に本学会の課題や発展について、2点に絞って考えたい。第1点として、学会誌『沖縄心理学研究』への原著論文の投稿、掲載が少ない現状をどのように改善するのかという点である。やはり、学会誌の充実が学会の発展に結びつくからである。投稿が少ない原因にはいろいろあると思われる。その1つとして、各学会員が本学会以外にそれぞれの専門とする領域の学会に所属していたり、あるいは職域単位の類似の研究會等に所属しているために、それぞれの組織の研究誌等への投稿が優先されていると思われる。そこで改善策の1つとして、地方学会であるが故に主として地域の問題を特化させて、理事会が研究プロジェクトを考案し、その計画を実行するのに適した異なる領域の学会員で研究チームを編成し、研究を推進していくという方策である。そして、その研究成果によっては、その成果が特定の地域を越えて、他地域へも好影響を及ぼす可能性が期待される。このようなチーム研究の結果を学会誌に掲載し、その充実を図ることである。

現代社会は、多方面において変化の激しい時代、あるいは価値の多様化の時代と言われている。このような社会において、人々の思考、価値観、生活様式等は従前に比べ変化してきている。そのような変化によって、人々や社会には新たに困難な問題が、現在あるいは今後において発生すると予想される。そこで、心理学もこのような新たな問題に対応できるように、常に進歩と発展が要請される。本学会員が対象とする、あるいはケアし、処遇している人々や沖縄の社会にも新たな問題が

発生することが予想される。会員には心理学に関する新しい知見の習得に向けての研鑽と、新しい研究法・対処法を考案しようとする姿勢が望まれる。このことも本学会の今後の発展に向けての課題と考えられる。

文 献

- 東江平之(1986) 沖縄心理学会12年のあゆみ 沖縄心理学研究, 9, 15-19.
- 東江平之(2003) 沖縄心理学会草創期を語る——その未来への提言を含めて—— 沖縄心理学研究, 26, 47-48.
- 東江康治(1978) 「沖縄心理学研究」の創刊に寄せて 沖縄心理学研究, 1, 1.
- 東江康治(1983) 10周年記念号の刊行に寄せて 沖縄心理学研究, 6, 1.
- 東江康治(2003) 沖縄心理学会30周年を迎えて 沖縄心理学研究, 26, 47.
- Hergenhahn, B. R. (1996). *An introduction to the history of psychology* (3rd ed.). New York: Thompson Learning.
- 中村 完(2005) 沖縄心理学会30年の歩み——変遷と地方学会の役割—— 日本心理学会第69回大会発表論文集, 10.
- 日本心理学会(編)(2004) 日本心理学会会員名簿2004 (株)国際文献印刷社.
- 沖縄心理学会(編)(2005) 沖縄心理学会第32回大会総会資料.
- 沖縄タイムス社(1982) 高校生自ら自覚と認識を、“死の暴走”で対策、安全運転の徹底指導へ、相つぐ事故で県警が臨時交通会議 沖縄タイムス紙 1982年5月19日の朝刊記事.
- 沖縄タイムス社(1983) 青少年育成と家庭の役割 沖縄タイムス紙 1983年11月21日の社説.
- 沖縄タイムス社(1996) 長寿沖縄が危ない 沖縄タイムス紙 1996年9月5日の夕刊記事.
- 沖縄タイムス社(1999) 早めに連鎖断ち切る策を、子供虐待 沖縄タイムス紙 1999年4月23日の社説.
- 末永俊郎(1998) 心理学史の展望 大山 正・上村保子(編著) 新訂心理学史(pp. 11-24) (財)放送大学教育復興会.
- 棚原健次(2003) 沖縄心理学会30周年シンポジウムによせて 沖縄心理学研究, 26, 49.
- 玉城嗣久・名城嗣明・島袋 哲(1981) 琉球大学開学30周年記念誌 第2章 教育学部沿革(pp. 286-294) 琉球大学開学30周年記念誌編集委員会.

— 2005. 11. 3 受理 —

表2 歴代会長名及び年次大会開催会場

	会長兼大会準備委員長	当時の所属等	開催年月日	開催会場
沖縄心理学研究会設立総会	与那嶺松助	琉球大学教授	1973年3月31日	沖縄県立教育センター
第1回大会	与那嶺松助	琉球大学教授	1974年3月24日	沖縄県立教育センター
第2回大会	名城嗣明	琉球大学教授	1975年3月29日	沖縄県立教育センター
第3回大会	東江平之	琉球大学教授	1976年3月31日	沖縄県立教育センター
第4回大会	棚原健次	沖縄国際大学教授	1977年4月6日	沖縄県立教育センター
沖縄心理学会と改名 第5回大会	東江康治	琉球大学教授	1978年2月24日	沖縄県立教育センター
第6回大会	名城嗣明	琉球大学教授	1979年2月23日	沖縄県立教育センター
第7回大会	東江平之	琉球大学教授	1980年2月29日	沖縄県立教育センター
第8回大会	名城嗣明	琉球大学教授	1981年2月27日	沖縄県立教育センター
第9回大会	棚原健次	沖縄国際大学教授	1982年3月6日	沖縄県立教育センター
第10回大会	東江康治	琉球大学教授	1983年2月26日	琉球大学教育学部
第11回大会	名城嗣明	琉球大学教授	1984年2月25日	琉球大学教育学部
第12回大会	名城嗣明	琉球大学教授	1985年3月2日	琉球大学学生会館
第13回大会	東江平之	琉球大学教授	1986年3月1日	琉球大学学生会館
第14回大会	東江平之	琉球大学教授	1987年2月28日	琉球大学学生会館
第15回大会	棚原健次	沖縄国際大学教授	1988年3月12日	琉球大学学生会館
第16回大会	棚原健次	沖縄国際大学教授	1989年3月11日	沖縄国際大学
第17回大会	東江平之	琉球大学教授	1990年3月10日	琉球大学教育実践センター
第18回大会	東江平之	琉球大学教授	1991年3月2日	琉球大学教育実践センター
第19回大会	前原武子	琉球大学教授	1992年2月29日	琉球大学教育学部
第20回大会	前原武子	琉球大学教授	1993年3月6日	琉球大学教育実践センター
第21回大会	中村 完	琉球大学教授	1994年3月5日	琉球大学教育実践センター
第22回大会	中村 完	琉球大学教授	1995年3月4日	琉球大学教育学部
第23回大会	新里里春	琉球大学教授	1996年3月9日	琉球大学学生会館
第24回大会	新里里春	琉球大学教授	1997年3月8日	琉球大学教育学部
第25回大会	福山逸雄	沖縄県立芸術大学教授	1998年3月14日	琉球大学学生会館
第26回大会	福山逸雄	沖縄県立芸術大学教授	1999年3月6日	沖縄県立芸術大学
第27回大会	富永大介	琉球大学教授	2000年3月11日	放送大学沖縄学習センター
第28回大会	富永大介	琉球大学教授	2001年3月10日	放送大学沖縄学習センター
第29回大会	大城亘武	沖縄キリスト教短期大学教授	2002年3月9日	琉球大学教育学部
第30回大会	大城亘武	沖縄キリスト教短期大学教授	2003年3月8日	沖縄キリスト教短期大学
第31回大会	井村 修	琉球大学教授	2004年3月6日	琉球大学法文学部
第32回大会	嘉数朝子	琉球大学教授	2005年3月5日	琉球大学研究交流施設

表3 沖縄心理学研究会・学会の32年の歩み(主なイベント)

1. 昭和48年(1973年)3月31日
沖縄心理学研究会設立総会が開催され、年会費1,000円、73名の会員でスタートする。
2. 1975年11月機関誌『沖縄心理学研究会・会報』1巻-1号の創刊
3. 1976年第3回研究大会において、初の個人研究発表大会がもたれ、その発表要旨は会報(1巻-2号)にて掲載される。
4. 1977年度(第5回大会)から、名称を沖縄心理学研究会から沖縄心理学会と改める。『沖縄心理学研究』第1号が刊行される。また、時代の要請に応える形で1978年7月30日から実施される右側から左側への車線変更を目前にして、「交通方法変更をめぐって」のテーマでシンポジウムが開催される。
5. 1979年度に初版の沖縄心理学会会員名簿(会員数142人)が作成される。
6. 1981年度に、学会創立10周年記念事業規程、初代会長与那嶺松助教授の功績を顕彰する観点から3種の与那嶺賞を制定する。
7. 1982年度は本学会の創立10周年に当り、『沖縄心理学研究』第6号は、沖縄心理学会創設10周年記念号となる。10周年記念式典が挙行され、宜保とみ子氏(創立時から4年間幹事を勤めた)に初の与那嶺功績賞が授与される。また、記念公開シンポジウム「交通事故について」や記念特別講演「ハブと人間」が開催される。
8. 1985年度刊行の『沖縄心理学研究』第9号から、英文名の“Okinawan Journal of Psychology”が記載される。
9. 1993年度に、本学会創立20周年記念として、『沖縄の人と心』(沖縄心理学会編、編集委員長: 棚原健次、九州大学出版会、総291頁)が刊行される。
10. 『沖縄心理学研究』第17号(1994)から「ISSN 1340-4547」が記載される。
11. 本学会は、今日まで県内で開催されてきた、例えば九州臨床心理学会第7回研修大会(1978)、第12回日本心理臨床学会(1993)、日本カウンセリング学会第27回大会(1994)、日本心理学会第59回大会(1995)、日本交流分析学会第21回大会(1996)、九州心理学会第58回大会(1997)等のホスト的役割を果たしてきた。
12. 今日まで与那嶺功績賞(4人)、学術賞(7人)奨励賞(5人)がそれぞれ授与されてきた。
13. 2003年3月、創立30周年に当り、「沖縄心理学会草創期を語る」のテーマでシンポジウムを開催。
14. 2003年3月、第3版の沖縄心理学会会員名簿(会員数123名)が作成される。

表4 沖縄心理学会の32年間の研究活動等の内訳

	プログラム・会報 ・学会誌等	大会 及び 総会	例会回数	研究発表 件数	シンポジ ウム件数	講演会 回数	宿泊研修 会回数	研修講座 レクチャー (その他)
沖縄心理学研究会設立 総会	プログラム	1				1		
第1回大会	プログラム	1	3		1	3		
第2回大会	プログラム	1	3		1	3		
第3回大会	プログラム 会報1～2号	1	2	8	1	1		
第4回大会	大会論文集	1	2	7	1	2		
沖縄心理学会と改名 第5回大会	沖縄心理学研究 第1号	1	2	8	1	2		
第6回大会	第2号	1	2	6	1	1		(1)
第7回大会	第3号	1	2	7	1	2	1	
第8回大会	第4号	1	1	12	1		1	(1)
第9回大会	第5号	1	1	8	1	1		3
第10回大会	第6号	1	1	16	1	2	1	
第11回大会	第7号	1	1	10	1	1	1	
第12回大会	第8号	1	1	5	1	1	1	
第13回大会	第9号	1	2	7		3	1	
第14回大会	第10号	1	2	9	1	2	1	
第15回大会	第11号	1	1	9		1	1	
第16回大会	第12号	1	2	9		2	1	
第17回大会	第13号	1	2	7		2		
第18回大会	第14号	1	2	9	1	2	1	
第19回大会	第15号	1	2	5		3		1
第20回大会	第16号	1	1	6	1	1	1	
第21回大会	第17号	1	2	8		2		(1)
第22回大会	第18号	1	1	14	1		1	(1)
第23回大会	第19号	1	2	16	1	1		(1)
第24回大会	第20号	1	1	16	1		1	(1)
第25回大会	第21号	1	2	10	1			(2)
第26回大会	第22号	1	1	19		1	1	(1)
第27回大会	第23号	1	2	8		1		1 (2)
第28回大会	第24号	1	1	12	1			
第29回大会	第25号	1	2	19	1	3		
第30回大会	第26号	1		14	1			
第31回大会	第27号	1		15		1		
第32回大会	第28号	1		11		1		

表5 開催された公開シンポジウムのテーマと話題提供者

1. 交通事故について—交通安全とその対策— (第10回大会, 『沖縄心理学研究』第6号, 1982年度)	
話題提供者	池田輝男 (南部商業高等学校)「高校生における交通事故の問題」 饒平名朝良 (県警察本部交通部)「沖縄県における交通事故の実態」 西山 啓 (広島大学)「交通心理学の立場から」 平良知二 (沖縄タイムス)「マスコミと交通事故」
司 会	長嶺憲次 (豊見城高校) 中村 完 (琉球大学)
2. 青少年の意識と行動 (第12回大会, 『沖縄心理学研究』第8号, 1984年度)	
話題提供者	安谷屋良子 (琉球大学教授)「家庭教育を中心に」 比嘉 堅 (沖縄国際大学教授)「家庭経済と子どもの教育」 神谷乗吉 (前原高等学校教諭)「学校教育の立場から」 富田 與 (那覇少年鑑別所長)「青少年の逸脱行動」
指定討論者	棚原健次 (沖縄国際大学教授)
司 会	中村 完 (琉球大学助教授)
3. 現代沖縄県人のライフスタイルと長寿 (第25回大会, 『沖縄心理学研究』第21号, 1997年度)	
話題提供者	中山 勲 (沖縄県立総合精神保健福祉センター長)「飲酒行動と長寿」 由井晶子 (元沖縄タイムス社編集局長)「沖縄女性のライフスタイルと長寿」 尚 弘子 (放送大学沖縄地域学習センター長)「食行動と長寿」 平良一彦 (琉球大学教育学部教授)「長寿からみた沖縄県人のライフスタイル」
指定討論者	富永大介 (琉球大学教育学部教授)
司 会	福山逸雄 (沖縄県立芸術大学教授)
4. 子どもをめぐる虐待と心の傷 (第28回大会, 『沖縄心理学研究』第24号, 2000年度)	
話題提供者	鮫島時治 (那覇少年鑑別所首席専門官)「犯罪・非行の立場から」 玉城譲治 (沖縄県中部福祉事務所地域福祉課長)「児童相談所に通告されたケースの実態と心のケアの状況」 知念仁幸 (法務省子どもの人権専門委員)「養護施設での心理治療 (事例を中心に)」 宮城雅也 (県立那覇病院小児科医長)「医療現場で多くの症例と接して」 Mack B. Stephensen (在沖米軍海軍病院臨床心理士)
指定討論者	通訳: 座間味宗治 (同仁病院ヘルスケア室長)
司 会	井村 修 (琉球大学法文学部教授) 中村 完 (琉球大学法文学部教授)

表中の話題提供者等の所属等は開催当時のものである。